

秋田市における職業的アセスメントを介した連携促進に向けた取組み事例の報告

研究代表者 前原和明（秋田大学）

研究要旨

本研究では、秋田県秋田市の秋田市障がい者総合支援協議会就労部会の協力を得て実施した職業的アセスメントを介した連携促進に向けた取組みについて報告する。取組みを通じて、秋田市内の就労計障害福祉事業所の一覧表の作成と「職業的アセスメントから進める就労支援」のブックレットの作成を行った。コロナ禍のために就労部会が十分に開催できない等の課題がある。部会において作成した資料をさらに秋田地域に共有し、されなる連携の仕組みの改善に向けた取組みを図っていききたい。

A. 研究目的

秋田県は日本の東北地方に位置する。秋田県の2021年12月の総人口は、94万810人であった。秋田県の県庁所在地である秋田市の人口は、2021年12月で、30万5235人であった。秋田市を含む県の中央地域に人口の多くが集まっている。この秋田県の総人口は、毎年減少している。また、高齢化率も非常に高い地域である。秋田県は、日本の過疎化地域の代表例でもある。秋田県の県庁所在地である秋田市の人口は約30万であるのに対して、就労移行支援事業所が1所である。県内の他の地域も同様の状況で秋田県は社会資源が脆弱な地域であるといえる。

前原ら（2021）の調査によると、秋田県の就労移行支援事業所、就労継続支援A型及びB型事業所の地域障害者職業センターとの連携状況は、順に約80%、約43%、約22%と低く、障害者就業・生活支援センター、ハローワークとの連携についても低い状況が

確認できる。

このような秋田地域の現状の一方で、障害者の自己決定に基づく就労支援の提供は、一般就労への移行促進及び多様な働き方の確保に繋がる。よって、秋田地域における就労系障害福祉サービスが職業リハビリテーションを含めた社会資源の役割や機能を理解することが重要である。また、職業的アセスメントは、個々の利用者への最適な支援提供と様々な機関の連携契機になる。そのため、この職業的アセスメントをについて理解促進を図っていくことが秋田地域における支援状況の改善に向けて有効である。

そこで、本研究では、職業的アセスメントを介して多機関連携を促進していくための仕組みの構築を、この秋田地域において図っていくことを目的とする

B. 調査方法

手続き：

秋田県秋田市を対象地域としたアクション

ンリサーチを実施する。研究期間は、2021年4月1日～2022年3月31日である。

研究では、秋田市障がい者総合支援協議会就労部会の協力を得つつ実施する。

研究者は、この就労支援部会にオブザーバーとして参加し、継続的に改善に向けた取組を協働で行う。

(倫理面への配慮)

秋田大学研究倫理審査委員会の承認を得

た(2021年4月19日付、第3-1号)。

C. 結果

研究を通じて就労支援への関心が高まり、以下の取組を行うこととなった。①多機関への関心の高まりから、利用者や支援者向けに就労系障害福祉事業所の一覧表の作成。②就労支援の改善に向けたブックレット「職業的アセスメントから進める就労支援」(図1)の作成。なお、このブックレットについては、巻末資料として報告書に添付した。



図1 ブックレット

D. 考察

社会資源の少ない等の課題がある秋田市では、研究を通じて新たな改善が創発的に産出され、かつ他の機関への関心が

高まる等の効果が見える。今後の研究の継続的实施を通じて、更なる改善を図っていききたい。

E. 結論

コロナ禍のために就労部会が十分に開催できない等の課題がある。部会において作成した資料をさらに秋田地域に共有し、されなる連携の仕組みの改善に向けた取組みを図っていききたい。

F. 引用文献

前原和明・八重田淳・縄岡好晴・西尾香織・後藤由紀子 (2021) 就労アセスメントの実施促進に向けた多機関連携による就労支援モデル整備のための調査研究. 令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金 (20GC1009) 研究報告書

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

前原和明 (2022) 職業的なアセスメントを介した多機関連携のあり方に関するアクションリサーチ. 日本リハビリテーション連携科学学会 第 23 回大会 2022 年 3 月 5 日～6 日

H. 知的財産権の出願

なし